

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,414,421	5,247,121	8,632,145
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,215	15,943	116,339
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,644	32,685	97,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,884	102,588	99,906
純資産額 (千円)	1,349,882	1,328,209	1,465,673
総資産額 (千円)	4,315,233	4,065,719	6,415,174
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.24	4.69	14.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	32.7	22.8

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.52	1.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という) は含まれておりません。
3. 第75期第3四半期連結累計期間及び第76期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

CULTURE JAPON S.A.S.は平成28年12月に清算いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。ただし、米国の政権移行の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響など、海外経済は不確実性がより高まっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループでは、文化商材を取り扱う専門商社として、国内外のメーカー、及び出版社との多様性かつ柔軟性に富んだ協業体制の維持とその発展を最優先する方針のもと、語学教材、書籍・雑誌、音楽CD、雑貨文具等の積極的な市場投入に取り組みました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、売上の核の一つである音楽CD輸出の苦戦及び、昨年末にかけてやや持ち直したものの昨年4月より総体的に円高基調にあることから、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、好調な語学テキスト販売、持ち直しの兆しが見られる音楽CD販売に加え、雑貨店及び、ネット販売事業者向けにも売上が伸長するなどし、ほぼ前年並みの売上を維持しました。また、海外子会社において、フランス子会社の清算や円高基調等の要因にて、売上・収益ともに不調に終わったことにより営業損失の拡大、円高の影響により生じた為替差損により経常損益は損失に転じました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高52億4千7百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失1千6百万円（前年同四半期の営業損失2百万円）、経常損失1千5百万円（前年同四半期の経常利益1千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千2百万円（前年同四半期の四半期純損失8百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （出版物・雑貨輸出事業）

売上面では、北米・アジア向けの国内メーカー、出版社との協業による雑貨・文具、キッチン・ネイル用品等の展開は好調を維持したものの、国内音楽市場の冷え込みを反映し、大型新譜の発売に恵まれなかったことによる音楽CD輸出と、海外大学図書館市場において、雑誌の休刊・廃刊及び電子化が相次ぐとともに図書館の予算削減や円高の影響を相俟って不振に終わり、主力となる音楽CD、出版物の売上補てんには至りませんでした。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相重なって売上総利益が減少したため、営業費用を圧縮したものの及ばず、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は9億7千4百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比82.8%減）となりました。

#### （洋書事業）

売上が最大となる第4四半期に向け、恒例の英語テキスト新刊説明会を大手出版社のご協力のもと開催し、大学生協、教科書販売会社、ブックセラー、書店など、ご来場頂いた多数のお取引先より好評をいただきました。また、顧客サービス向上の一環としてリニューアルした受発注システムが順調に稼働しているほか、リードタイムの短縮を目的とした在庫の充実化にも力を入れております。更に、季節商品である輸入カレンダーが堅調に推移し、売上増加に寄与いたしました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施、輸入コストの削減など原価の低減に努めた結果、原価率が改善しました。営業力強化のため経費が増加しておりますが、原価率改善により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は14億5千3百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失は4千7百万円（前年同四半期の営業損失5千8百万円）となりました。

#### （メディア事業）

売上面では、K - P O P新譜の相次ぐ発売が大きく寄与したほか、ネット業者及び、大手雑貨店向け販売も堅調に推移しました。また、大手レコード店とのタイアップによるプライベート商品シリーズは新たなタイトルを加え、いずれも高い評価を受けており、独自性の高い商品開発を今後とも継続してまいります。更に新たな商材として、楽器関連商材の輸入を開始し、大手楽器店へ導入をする等、今後は大型商材を育成するべく注力してまいります。

利益面では、足元の円安に影響を受けたものの総じて円高効果があり、昨年来継続しております値上げも寄与し、原価率が改善しました。営業費用につきましても圧縮につながり、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は22億2千5百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期比283.5%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千3百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4千9百万円減少し、40億6千5百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が14億4百万円、前渡金が2億7千9百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千1百万円減少し、27億3千7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が16億5千1百万円、前受金が3億4千9百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億2千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が6千7百万円減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は22.8%）となり、9.9ポイント増加しております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿樂町 一丁目2番1号	24,000	-	24,000	0.34
計		24,000	-	24,000	0.34

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は24,908株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	811,922	391,245
受取手形及び売掛金	2,633,502	1,228,592
商品及び製品	1,417,009	1,156,865
原材料及び貯蔵品	469	324
前渡金	367,375	87,480
繰延税金資産	35,499	35,435
その他	39,643	70,494
貸倒引当金	6,208	1,688
<b>流動資産合計</b>	<b>5,299,213</b>	<b>2,968,750</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	136,225	122,659
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	17,133	28,499
その他(純額)	15,052	11,020
<b>有形固定資産合計</b>	<b>836,311</b>	<b>830,079</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,022	6,728
その他	53,887	57,242
<b>無形固定資産合計</b>	<b>54,909</b>	<b>63,971</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	144,289	126,178
長期貸付金	2,622	1,437
繰延税金資産	45,944	46,459
その他	41,308	38,794
貸倒引当金	9,425	9,952
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>224,739</b>	<b>202,917</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,115,960</b>	<b>1,096,968</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,415,174</b>	<b>4,065,719</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	713,369
短期借入金	963,424	892,024
リース債務	10,582	10,963
未払法人税等	50,644	8,631
前受金	569,501	219,646
賞与引当金	21,079	5,190
返品調整引当金	45,643	10,301
その他	210,604	167,947
流動負債合計	4,236,689	2,028,073
固定負債		
長期借入金	293,583	295,409
リース債務	8,995	18,562
退職給付に係る負債	173,370	165,255
繰延税金負債	5,306	4,449
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	37,761
固定負債合計	712,810	709,436
負債合計	4,949,500	2,737,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	335,857
自己株式	5,981	5,981
株主資本合計	1,023,226	955,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	12,317
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	54,526
退職給付に係る調整累計額	13,912	11,221
その他の包括利益累計額合計	442,447	372,544
純資産合計	1,465,673	1,328,209
負債純資産合計	6,415,174	4,065,719

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,414,421	5,247,121
売上原価	4,445,484	4,275,730
売上総利益	968,936	971,391
返品調整引当金戻入額	59,404	66,832
返品調整引当金繰入額	29,166	31,490
差引売上総利益	999,174	1,006,733
販売費及び一般管理費	1,001,966	1,022,790
営業損失( )	2,791	16,056
営業外収益		
受取配当金	5,080	5,115
貸倒引当金戻入額	-	537
為替差益	10,624	-
その他	9,752	5,280
営業外収益合計	25,457	10,934
営業外費用		
支払利息	7,663	5,947
為替差損	-	3,551
その他	787	1,321
営業外費用合計	8,450	10,820
経常利益又は経常損失( )	14,215	15,943
特別利益		
子会社清算益	-	344
特別利益合計	-	344
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
固定資産除却損	-	1,860
子会社清算損	-	852
特別損失合計	19	2,712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,196	18,311
法人税等	22,840	14,374
四半期純損失( )	8,644	32,685
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8,644	32,685

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	8,644	32,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,854
為替換算調整勘定	6,716	68,739
退職給付に係る調整額	2,372	2,690
その他の包括利益合計	7,239	69,903
四半期包括利益	15,884	102,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,884	102,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	34,136千円	34,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,507	1,445,556	2,246,945	59,876	4,807,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,233	-	-	-	323,233
計	1,378,741	1,445,556	2,246,945	59,876	5,131,119
セグメント利益又は損 失( )	36,426	58,404	10,321	31,273	19,617

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	606,535	5,414,421	-	5,414,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	323,814	323,814	-
計	607,117	5,738,236	323,814	5,414,421
セグメント利益又は損 失( )	42,032	61,650	64,442	2,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 64,442千円はセグメント間取引消去 5,004千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 59,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	974,983	1,453,968	2,225,773	53,363	4,708,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,395	-	-	-	299,395
計	1,274,379	1,453,968	2,225,773	53,363	5,007,485
セグメント利益又は損 失( )	6,280	47,988	39,584	25,734	23,610

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	539,032	5,247,121	-	5,247,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,813	301,209	301,209	-
計	540,846	5,548,331	301,209	5,247,121
セグメント利益又は損 失( )	14,677	38,288	54,345	16,056

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 54,345円はセグメント間取引消去7,093千円、各報告セグメントに配分  
していない全社費用 61,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会  
社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円24銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	8,644	32,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	8,644	32,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,975	6,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。